

## 日本・チリ経済関係とチリ農業について

講師：村上秀徳氏（前駐チリ日本国特命全権大使）

日時：平成27年1月22日（木）16時～17時30分 場所：農林水産政策研究所セミナー室

政策研究調査官 澤内 大輔

日本とチリはともにAPECの参加国であり、2007年3月に経済連携協定を締結するなど、近年、両国の経済関係はより深いものになっています。

このたび、2011年10月から2014年8月まで駐チリ日本国特命全権大使を務められていた村上秀徳氏より「日本・チリ経済関係とチリ農業について」と題して講演いただきました。当日の講演概要を紹介いたします。

### チリとはどういう国か

チリは日本の2倍ほどの国土面積を有していますが、南北に細長い形をしており、北部は極度の乾燥のため、また南部は複雑な地形のため、人が住める場所は限られています。人口は1,700万人ほどで、その75%はスペイン系、20%は他のヨーロッパ系、残りの5%ほどが先住民との人口構成となっており、文化的にはヨーロッパの色彩が濃く見受けられます。国民感情は親日的であり、非常に仕事がやりやすかったように感じました。

経済の面では、一人当たりGDPは約16,000USドル（2013年）と南米では最高水準となっています。産業では鉱山関係、特に銅への依存が高く、銅の国際市況がチリ国内の景気に大きな影響を与えるという一面もあります。また、流通・小売業も競争力があり、チリのスーパーチェーンが他国の小売業者を買収するといった動きも見られます。

チリは、貿易の面では開放経済ということで注目される国でもあります。かつては国内産業を保護する輸入代替政策をとり高い国境措置をとっていたこともありましたが、現在では全品目に一律で低税率（6%）の関税が課せられているのみです。また、すでに60以上の国・地域と自由貿易協定を締結しています。この数は世界で最多ではないでしょうか。

政治も比較的安定しているといえます。チリでは経済分野だけでなく教育や社会保障の分野でも競争原理を利用するなど新自由主義的な政策が進められてきました。2013年末に中道左派の政権が変わってからこれらの政策を見直す動きも見られますが、安

定した経済運営を重視する基本的な方針は変わらないように思えます。

### 日本とのつながり

日本とチリとは、文化や学術の面で強いつながりを持っています。そのひとつは、両国が地震多発国であることです。1960年のチリ地震の際には太平洋を越えて日本に押し寄せた津波が三陸を中心に大きな被害をもたらしました。東日本大震災の後には復興のシンボルとしてチリから宮城県南三陸町にモアイ像が寄贈されるなどの友好関係も見られます。

科学・技術では防災や天文学の分野で強固な関係を持っています。チリの北部は乾燥して晴天が多いなど望遠鏡の設置に望ましい気象条件や地理条件になっており、世界中から多くの望遠鏡が集まっています。日本からも国立天文台が米・欧とALMAを推進し東京大学等の大型の望遠鏡がチリに設置されています。

現在、日本のスーパーの店頭や食卓でも見かけるチリ産のサケですが、その養殖技術はかつて日本がチリに提供したものでした。現在、日本のサケの輸入量の6割はチリからとなっています。

### 日本との経済関係

日本とチリは2007年3月に経済連携協定（日本・チリEPA）を締結しました。日本・チリEPAは関税の撤廃等の貿易の自由化や円滑化に加え、投資、ビジネス環境整備など幅広い分野を含んでいます。EPA締結後にワインの日本への輸入が増加するなど貿易面での効果もさることながら、日本からチリへの投資が増えたことがEPA締結の最も顕著な効果だと思えます。2013年、日本はチリへの投資供給国として世界第1位となっています。長く良好な両国のビジネス関係を通じて日本産業界はチリ国民からの強固な信用を得ており、これは日本企業がチリでビジネスをする際の大きな強みになると考えられます。

チリは日本にとって銅やモリブデンの最大の供給国ですが、日本の大手の商社は銅鉱山を中心に多額

の投資をしています。林業関係ではチリで生産したチップを日本向けに輸出している企業も複数あります。こういった企業を含め日本からチリへは約85社が進出しており、この数字はブラジルやメキシコなど中南米の大国には及びませんが、個々の企業の投資は大きなものがあります。

日本とチリの経済関係を考える上では太平洋同盟（Alianza del Pacífico）が注目されます。太平洋同盟はメキシコ、コロンビア、ペルー、チリの4カ国によって構成され、貿易の自由化だけでなく人の移動の自由化なども含めた経済的統合を目指しています。統合が完成すればGDPでみて中南米の4割、貿易額では5割を占める巨大な市場が誕生することになります。実は日本も太平洋同盟のオブザーバーとなっています。南米地域の自由市場創設を目指す取組としてメルコスール（Mercosur）がありますが、太平洋同盟のほうがよりスピード感を持って進展しています。チリは、太平洋同盟とメルコスールの融合を進め、チリ自身は南米におけるアジア太平洋への玄関口、南米大陸の東西の架け橋になることを目指しており、この面で日本にとって今後チリの重要性がさらに増すものと思われれます。

## チリの農業

チリの農業の特徴として、強い輸出志向が挙げられます。かつては穀物の輸出も行われていたことが、現在はブドウやリンゴなど果実の世界有数の輸出国となっています。ワインの輸出も大きく伸びています。農業団体が開催するセミナーに参加すると、世界経済の見通しや輸出機会などについて議論されており、非常に印象的でした。農林水産業がGDPに占める割合は3～4%であるのに比べ、農林水産品が輸出額に占める割合は18%となっており、このことから輸出志向の農業ということがわかるかと思えます。

チリの農業の強みとして以下の2点が挙げられます。第1に、地形に由来するものです。チリは国土が南北に細長く、東部には山脈もあるため、様々な気候帯があります。この気候の多様性を生かし、中央部では果実の生産が、南部では畜産・酪農や穀物生産が盛んに行われています。国土が細長いことは、どの場所からも港までの距離が近く陸上輸送コストが少なく済むということでもあり、これも輸出には有利に働きます。第2には、南半球に位置しているということです。アメリカ、ヨーロッパ、中国、日本などの巨大な市場は北半球に位置している

ため、端境期に輸出ができるという強みがあります。

海と山脈に囲まれていることから、チリの農業には島国に近い要素も見られます。例えば、他国から動植物の移動が比較的少なく閉鎖的な環境であるため、病虫害や家畜の病気が少なくなっています。その反面、検疫は非常に厳しくなっています。こういった環境のため、アメリカや日本の種苗業者がチリで採種し、例えばトウモロコシなどの種を世界に向けて販売するといったことが行われています。

農業構造について触れますと、農業の経営形態は企業的な経営が主力をなしている、というのが特徴かと思えます。数の上では個人経営が多いのですが、面積では法人形態の大規模な経営の割合が圧倒的に多くなっています。300～400haの法人形態で企業的な経営をしている果樹農家を訪問したことがあります。自前の仕分け梱包施設なども持っていて、日本や中国に直接販売しているということでした。農地の所有権が保護され農地取得の自由化が進んでいることも、企業的な経営が多くなった要因とも考えられます。

今後のチリ農業の大きな課題は水問題かと思えます。近年、気候変動や海水温上昇の影響かと思えますが、干ばつが増えていきます。例えばチリにも水稲作はあるのですが、水を多く使うコメは今後、やっていけなくなるのではないかと言われています。この他、チリでは人口が少ない上に鉱山などもあるため、労働力の奪い合いがあり農業労働力が希少となっています。また、エネルギー自給率は2割に満たずエネルギーは慢性的に不足しており、エネルギーコストが高いことも問題です。

こういったところがチリの農業の課題ですが、輸出志向が強く、品質向上の努力もしているため、今後このような問題をなんとか克服して成長していくのではないかと考えています。そういう意味でチリ農業は日本の農業にとっても良い研究材料になるのではないかと考えている次第です。



講師：村上秀徳氏